

- 行政内部の事務の電子化は、情報ネットワークを通じて府省横断的、一体的に情報を活用する新たな行政を実現するものであり、行政の無駄を排除し、システムコストも削減するものとして政府を挙げて取り組んでいるところ。
- 人事給与業務の簡素化・効率化を目的として導入が進められてきた人事・給与関係業務情報システム(人給システム)について、人事・給与等業務・システム最適化計画における各府省等のシステム移行目標である平成27年度末までに全ての府省等の移行が困難となったため、その問題点の整理を行い、改善策を示す。

人事給与業務の改革

- 府省等の一体的なシステム利用を前提とした行政内部の事務の簡素化・効率化の徹底や円滑なシステム利用を目指し、以下の改革を進める。
 - ① 業務の統一化・合理化
 - ・ 各種調書等の様式の統一化
 - ・ 調査報告業務の合理化
 - ・ 運用ルールの統一化
 - 等
 - ② 電子化の推進
 - ・ 辞令交付等の省力化・合理化
 - ・ 各種届出の電子申請の推進
 - ・ 給与簿監査の監査手法の見直し
 - 等
 - ③ 実施体制等の見直し
 - ・ 業務の集中化・決裁ルートの最小限化
 - ・ 人事給与業務改革専門官の配置
 - ・ 人給システムに係る各府省等間の検討・調整体制の強化
 - 等

人給システムの改革

- 人給システムの性能面をはじめとする各種問題について、発生原因を踏まえ、その解消を図るため、以下の改革を進める。
 - ① 性能向上の取組
 - ・ バッチ処理方法の改善
 - ・ インフラ構造の見直し
 - ・ 共通基盤の見直し
 - ② 品質向上の取組
 - ・ システムの維持運営に必要な設計書等の整備
 - ・ 総合テストの充実・強化
 - ・ 公開前のテスト実施のための環境整備
 - ・ 業務影響を迅速に共有・解決できる運用体制の整備
 - ③ 機能向上の取組
 - ・ システム機能と使用方法の統一化
 - ・ 基本機能の充実・強化(サブシステムの構成再編等)
 - ・ 他システムとの連携内容の改善
 - ④ 運用体制強化の取組
 - ・ 人給事務局等の体制の強化
 - ・ 各府省等との情報共有
 - ・ 関連する他のシステムとの連携体制の改善
 - ・ 性能検証評価体制の強化
 - ・ インシデント発生時における対応能力向上
 - ・ プロジェクト管理の強化
 - 等

スケジュール

改善策については平成27年度から速やかに実施し、さらに検討が必要なものについては早期に結論が得られるよう全力で取り組む。

人事院は引き続き、政府CIOの指導の下、人給システムの改革に関する施策について、その的確性及び効果等の確認・検証並びに改修スケジュール及び移行スケジュールの策定作業を、各府省等と十分に調整しつつ、平成27年5月までに行う。その結果を踏まえ、速やかに改善計画を改定するものとする。

これにより、平成28年度中に全ての府省等が、人給システムへの移行を行うことを目指す。

今後の推進体制

内閣官房人事給与業務効率化検討室は、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室及び総務省行政管理局の協力を得て、本改善計画を的確かつ着実に推進する観点からフォローアップを行うとともに、必要に応じて改定を行う。